

# 報告書「情報サービス産業からみた2030年の社会 ～ JISA2030の実現に向けて」

## リリースノート

- ▶ 本報告書は、情報サービス産業の果たすべき使命と役割を議論する際の素材として活用すると共に、技術や社会の変化を織り込んで、その内容をブラッシュアップしていくことが期待されることから、ソフトウェアやWebサービスのリリースの際と同様に“リリースノート”を発行することとした。
- ▶ 本報告書は、社会の革新委員会において、JISAのミッションステートメント「JISA2030 デジタル技術で人が輝く社会を創る」の具体化を図るプロジェクトの活動成果として取りまとめたものである。
- ▶ 本プロジェクトの当初の計画では、報告書p.7のフェーズⅢ「望ましい社会の姿」を実現するために、情報サービス産業が努力すべきことは何かを示すことまでをスコープとしていた。しかし、時間切れでフェーズⅡの段階までをまとめるに留まった。  
ただし、委員会で十分に議論を集約することができず、本報告書に収録するに至らなかったコンテンツについては、今後の議論に供するために、次頁以降で紹介している。
- ▶ 本報告書の特徴は、これまで明らかでなかった情報サービス産業が解くべき社会課題をSDGsの目標に紐付けて示したことにある(本報告書p.31～43。なお、一般にイメージされる社会課題はp.45-46)。

# 情報サービス産業（JISA会員企業及びJISA）が果たすべき使命と役割 情報の半世紀にわたる貢献と課題



①メインフレームの搬入風景



②昭和40年頃のプログラミング風景



③キーバンチャーは女性の花形職種

## 1. 貢献

我が国で電気機械式計算機による計算サービスを業とする会社が生まれたのは1954年、電子計算機による計算サービスは1958年のことである。1966年には、ソフトウェア・アプリケーション開発会社が我が国に初めて誕生した。以来、半世紀余りにわたって、情報サービス産業は成長を続け、その規模は売上高28兆円、従業者数115万人に達し、ソフトウェア・情報システムは、我が国の経済社会のインフラとして不可欠な存在となっている。

当初、ソフトウェアは、無形の財に価値を認める認識がなかったため、ハードウェアの付属物（おまけ）であった。1972年に日本IBMがハードウェアとソフトウェアの価格分離を行うと発表。それ以降、ソフトウェアに対価を支払われるようになったが、その経済的価値をハードウェアを凌ぐまでに高めたのは、JISA会員企業である。

工業製品のものづくりと同様に、受託ソフトウェア開発においても、漠然としたユーザの要求をまとめあげ、最適なデジタル技術を選択、実装して高品質なITサービスとして提供してきたのはJISA会員企業である。

ユーザの経営基盤である情報システム、日々の暮らしに不可欠な金融や電力・ガス等の社会基盤サービスを滞らせることなく、常に裏方に徹して、不自由なく利用できるように支えてきたのもJISA会員企業である。

一方、情報サービス産業の事業者団体であるJISAも、共に1970年設立の前身2団体の時代から、産業のビジョンを示すと共に、経営の高度化に資する調査研究、税制改正等の要望、ガイドラインの策定、人材育成支援、統計類の整備等を経済産業省等のステークホルダーとの連携により推進し、産業の発展に貢献してきた。

## 2. 課題

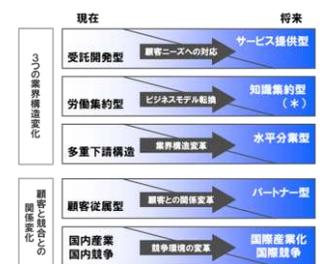
- ・ユーザの要求に請負契約に基づいて応えることに注力するあまり、長時間労働を招いたこと。
- ・国内需要への対応に注力した結果、海外へのサービス展開が進まなかったこと。
- ・ユーザのシステム需要に応えることを優先し、研究開発活動が不十分となった結果、競争上の優位性を確立できず、先端的な技術開発を欧米企業に依存することになり、GAFAMに席捲される状況を招いたこと。
- ・ユーザの要求に応え続けた結果、レガシーなシステムの複雑化・肥大化(ブラックボックス状態)が生じ、データが活用できずDXの推進の足枷となる状況を招いたこと



④『情報サービス産業の将来ビジョン』



⑤『情報サービス産業高度化計画』



⑥今後5年～10年間の業界変化の展望

写真の出所：①(株)野村総合研究所『NRI野村総合研究所十年史』②(株)日本総合研究所『日本総研25年史』③TDCソフト(株)『TDC30年の歩み』、④JISA『情報サービス産業の将来ビジョンに関する調査研究報告書』(昭和61年)⑤JISA『情報サービス産業高度化計画』(昭和62年)、⑥JISA『構造改革に向けたアクションプラン（中間報告） 来るべき変化に向けた積極的な適応戦略 - 』(平成22年)

参考文献：(社)日本情報センター協会『10年の歩み』、(社)ソフトウェア産業振興協会『(社)ソフトウェア産業振興協会十四年史』、(株)トインクスHP(<https://www.toinx.co.jp/company/about/>)、(株)シーエーシーHP(<https://www.cac.co.jp/company/history.html>)、産業売上高・従業者数は経済産業省 特定サービス産業実態調査、総務省 経済センサス等に基づくJISA事務局推計値、経済産業省「DXレポート」

# 情報サービス産業（JISA会員及びJISA）が果たすべき役割（仮案の提示）

## 解くべき社会課題

## SDGs

## 情報サービス産業(JISA会員及びJISA)が果たすべき役割

人への投資		→	X人材の育成・供給	
ガバナンス（DXからCXへ）		→	リーダからフォロワーへの正の循環（アバランシェ）（注） <small>（注）リーダ企業を変革させ、それにより変革の雪崩を業界下位企業に起こすこと</small>	真のパートナーシップ（脱ピンハネモデル）
スケールアウト		→	スケールのビジネスモデル（グローバルスケールアウト）	
デジタル列島進化論		→	ローカル（インパクト）のビジネスモデル	インフラを支えるイネーブラー
保守的思考打破と実践		→	アーキテクチャ・業務プロセスのリード	アウトカムベースによるリスクテイク
過剰品質信仰からの脱却		→	アジャイル開発（プロダクトマネジメント）	
大局観とリーダシップ		→	グランドデザインの提示（ITによるイノベーション、インフラを支えるイネーブラー）	
協調領域の強化		→	オープンエコシステム	JISAのAuthority
教育改革・科学の民主化	 	→	キャリアパスのベストプラクティス共有	
ドメスティック思考からの脱却		→	グローバルエコシステムへの参入	

## 改定履歴

版数	公開日	改定内容	作業者
R4-J008-1	2023年5月15日	新規作成	JISA事務局